

志賀原発「無事」の内実は

能登半島地震は、南海トラフ巨大地震など今後の激甚災害にも多くの課題を突きつけている。災害脆弱性が指摘される大阪も、能登地震から学ぶことは多い。今回の地震・津波と志賀原発の「現実」にも目を向けなくてはならない。朝日新聞8日夕刊「エコ&サイエンス」、佐々木英輔編集委員の表題記事を抜粋して紹介する。

先日、あるシンポジウムで「直下で震度7が起きたのに原発は無事だった。騒ぎすぎだ」という趣旨の発言を聞いた。もしそういう誤解が広まっているならよくないので、いくつかの事実関係を押さえておきたい。

志賀町で震度7が観測されたのは町の北部で、原発から10^{km}以上離れている。北陸電力の発表によると、原発で観測された揺れは震度5強。稼働中なら原子炉が自動停止する大きさだったが、主要機器で想定している最大レベルには達していない。

今回の活断層は、能登半島の北岸に沿う位置にある。原発で想定していた最大級の揺れは、もっと間近の活断層が動くとして計算していた。つまり志賀原発にとっては、被害が小さくて当然の揺れだった。

それでも今回、一部の揺れの周期帯では想定を上回った。2007年の地震でも想定を超え、最新知見を踏まえて「極めてまれな」揺れを想定したにもかかわらずだ。活断層との運動の見積もりも最小だった。

原発は、地震のたびに過小評価があらわになる。自然を甘くみているのではないか。結果オーライで済ませてはいけない。

新規規制基準の審査を通っても、事故のリスクはゼロにならない。事故時の避難は、5段階で安全を確保する「深層防護」の最後のとりでだ。

しかし、避難計画はただでさえ実効性が疑問視されてきた。能登半島地震の被害をみれば、地震時の困難さは明らかだ。原発が事故に至るほどの大地震なら、周辺の地震被害が小さいはずがない。

それでも原発を使いたいのなら、避難や屋内退避を求める30^{km}圏内で建物の耐震化100%を先に達成させるのか最低限の条件ではないか。

建物が倒壊すれば避難から取り残される人が出るうえ、屋内退避どころではなくなる。今回の地震で倒壊したのは、古い耐震基準で建てられた住宅が多かった。家さえ倒れなければ、人の被害も、その後の行動の制約も格段に小さくなる。

原発は災害時の混乱に拍車をかける。福島第1原発事故が津波による行方不明者の捜索を阻み、多くの災害関連死を招いたことを忘れてはならない。



北陸電力志賀原発。敷地は震度5強だった＝石川県志賀町、本社ヘリから

(2024年2月10日)